

平成 31 年度

大阪市港営事業会計予算書

平成31年度大阪市港営事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業	
(1) 荷役機械事業	
ア 稼動施設数	2基
イ 利用状況	42,572千円
ウ 建設改良工事	217千円
(2) 上屋倉庫事業	
ア 稼動施設数	80棟
	247,967平方メートルほか
イ 利用状況	4,222,818千円
ウ 建設改良工事	1,064,490千円
2 大阪港埋立事業	
(1) 造成工事	8,809,226千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中災害による損失251,228千円の財源にあてるため、企業債141,000千円を借り入れる。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収益			6,409,182 ^{千円}
第1項	営業収益	4,265,390	^{千円}	
第2項	営業外収益	965,563		
第3項	特別利益	1,178,229		
第2款	大阪港埋立事業収益			9,518,644
第1項	営業収益	8,709,994		
第2項	営業外収益	808,650		
	合計			15,927,826
		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費用			4,461,881 ^{千円}
第1項	営業費用	3,822,129	^{千円}	
第2項	営業外費用	313,793		
第3項	特別損失	324,959		
第4項	予備費	1,000		
第2款	大阪港埋立事業費用			7,489,681
第1項	営業費用	4,323,359		
第2項	営業外費用	3,155,252		
第3項	特別損失	10,070		
第4項	予備費	1,000		
	合計			11,951,562

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,884,325千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,140千円及び損益勘定留保資金 13,871,185千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収入			934,484 ^{千円}
第1項	企業債	406,000	^{千円}	
第2項	固定資産売却代金	410,791		
第3項	国庫補助金	21,406		
第4項	雑収入	96,287		
第2款	大阪港埋立事業収入			7,262,384
第1項	企業債	6,931,000		
第2項	雑収入	331,384		
	合計			8,196,868
		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費			1,997,247 ^{千円}
第1項	建設改良費	1,064,707	^{千円}	
第2項	企業債償還金	932,540		
第2款	大阪港埋立事業費			20,083,946
第1項	埋立事業費	8,809,226		
第2項	繰替金	4,336		
第3項	企業債償還金	10,922,920		
第4項	企業債諸費	347,464		
	合計			22,081,193

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	平成	年度	
夢洲地区埋立工事	32		186,000
夢洲地区基盤整備	32		114,000
港湾施設等補修工事	32		291,000
北港テクノポート線建設工事	32		64,000
合 計			655,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾施設提供事業	537,000	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。
大阪港埋立事業	6,941,000			
合 計	7,478,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種	類	名	称	数	量	処分の態様
処分する資産	土	地	大	阪	港	40,000	売払い
			埋	立	造成地	平方メートル	
	土	地	荷	さ	ば	20,000	売払い
			き	地		平方メートル	

平成31年2月22日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 70 号)

平成 31 年度

大 阪 市 港 営 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

平成31年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
平成31年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	14 頁
平成31年度大阪市港営事業予定損益計算書	16 頁
平成31年度大阪市港営事業予定貸借対照表	17 頁
平成30年度大阪市港営事業予定損益計算書	18 頁
平成30年度大阪市港営事業予定貸借対照表	19 頁
会計書類に関する注記	20 頁

平成31年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供事業収益		千円 6,409,182	
	1 営業収益		4,265,390	
		1 荷役機械収益	42,572	荷役機械使用料
		2 上屋倉庫収益	4,222,818	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		965,563	
		1 国庫補助金	135,529	上屋倉庫事業及び災害復旧事業に対する国庫補助金
		2 雑収益	830,034	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1,178,229	
		1 固定資産売却益	1,176,209	固定資産の売却益
		2 その他特別利益	2,020	固定資産の売却に伴う長期前受金の戻入
2	大阪港埋立事業収益		9,518,644	
	1 営業収益		8,709,994	
		1 土地売却収益	4,142,605	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	4,491,276	埋立土地等賃貸料
		3 その他営業収益	76,113	売却地の建設発生土受入
	2 営業外収益		808,650	
		1 受取利息及び配当金	81,042	貸付金利息及び配当金
		2 長期前受金戻	206	長期前受金の戻入

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雑 収 益	千円 727,402	上記以外の営業外 収益
計			15,927,826	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業費用		千円 4,461,881	
	1 営業費用		3,822,129	
		1 荷役機械 運 営 費	56,366	荷役機械の管理運 営に要する費用
		2 上屋倉庫 運 営 費	3,197,225	上屋倉庫の管理運 営に要する費用
		3 減価償却費	561,487	固定資産の減価償 却費
		4 資産減耗費	7,051	固定資産の除却費
	2 営業外費用		313,793	
		1 支払利息 及び企業 取扱諸費	98,064	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	5	企業債発行差金の 償却
		3 消費税及び 地方消費税	215,723	納付税額
		4 雑 支 出	1	上記以外の営業外 費用
	3 特別損失		324,959	
		1 固定資産 売 却 損	83,801	固定資産の売却損
		2 災害による 損 失	241,158	災害復旧事業費
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
2	大阪港埋立 事業費用		7,489,681	
	1 営業費用		4,323,359	
		1 土地売却原価	2,756,843	埋立土地売却原価
		2 一 般 管 理 費	1,467,731	一般管理に要する 経費

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 減 価 償 却 費	千円 98,785	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		3,155,252	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	594,318	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	439	企業債発行差金の償却
		3 一 般 会 計 繰 出 金	2,560,494	一般会計への負担金
		4 雑 支 出	1	上記以外の営業外費用
	3 特 別 損 失		10,070	
		1 災 害 に よ る 損 失	10,070	災害復旧事業費
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	計		11,951,562	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業収入			千円 934,484	
	1 企業債		406,000	
		1 上屋倉庫資金	406,000	上屋倉庫の整備及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産金		410,791	
		1 固定資産金	410,791	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		21,406	
		1 災害復旧事業費補助金	21,406	災害復旧事業に対する国庫補助金
	4 雑収入		96,287	
		1 雑 収	96,287	上屋倉庫整備にかかる事業者負担金
2 大阪港埋立事業収入			7,262,384	
	1 企業債		6,931,000	
		1 埋立事業資金	6,931,000	大阪港埋立事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 雑収入		331,384	
		1 蓄積基金収入	4,336	基金の運用益
		2 雑 収	327,048	土砂搬入業務分担金等
	計		8,196,868	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供費			千円 1,997,247	
	1 建設改良費		1,064,707	
		1 荷役機械整備費	217	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	1,064,490	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		932,540	
		1 企業債償還金	932,540	企業債の元金償還金
2 大阪港埋立費			20,083,946	
	1 埋立事業費		8,809,226	
		1 土地造成費	6,738,982	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	2,070,244	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 繰替金		4,336	
		1 基金へ繰出	4,336	大阪港振興基金へ蓄積
	3 企業債償還金		10,922,920	
		1 企業債償還金	10,922,920	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		347,464	
		1 企業債諸費	347,464	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
計			22,081,193	

平成31年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	3,197,342
減価償却費	660,272
繰延勘定償却	444
有形固定資産除却費	7,051
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	763
長期前受金戻入額	△ 206
その他特別利益	△ 2,020
受取利息及び受取配当金	△ 107,355
支払利息	642,713
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,092,409
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△ 5,235,972
未収金の増減額 (△は増加)	293,131
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 527,437
未払金の増減額 (△は減少)	1,543,745
預り金の増減額 (△は減少)	△ 65,068
その他	△ 34,138
小計	△ 698,122
利息及び配当金の受取額	107,355
利息の支払額	△ 642,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,233,480
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 973,204
有形固定資産の売却による収入	1,587,000
無形固定資産の取得による支出	△ 6,678
国庫補助金等による収入	116,285
工事負担金による収入	96,287
基金からの繰入れによる収入	4,336
基金への繰出しによる支出	△ 4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,337,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,855,459
その他の企業債による収入	141,000
リース債務の返済による支出	△ 9,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,387,348
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,801,138
資金期首残高	21,372,549
資金期末残高	16,571,411

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 90	千円 0	千円 306,642
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	91	0	321,852
比 較		△ 1	0	△ 15,210

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 当 手	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 14,190	千円 51,558	千円 39,741	千円 16,960
	前 年 度	13,986	54,087	35,938	17,625
	比 較	204	△ 2,529	3,803	△ 665

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 334,763	千円 641,405	千円 122,203	千円 88	千円 763,696
342,318	664,170	128,388	27	792,585
△ 7,555	△ 22,765	△ 6,185	61	△ 28,889

特殊勤務手当	退 職 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 勉 当 手	夜 間 勤 務 当 手
千円 26	千円 59,378	千円 9,370	千円 143,430	千円 110
0	63,295	7,312	149,986	89
26	△ 3,917	2,058	△ 6,556	21

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 15,210 ^{千円}	給与改定に伴う 増加分	647 ^{千円}	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.11%
		昇給に伴う増加分	4,717	
		その他の増減分	△ 20,574	予算計上人員 本年度 90人 前年度 91人 増 減 △ 1人
職 員 手 当	△ 7,555	給与改定に伴う 増加分	1,997	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月
		退職手当の増減分	△ 3,917	早期退職者の減等
		その他の増減分	△ 5,635	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
30年10月1日現在	平均給料月額	円 277,262	円 284,365
	平均給与月額	円 411,133	円 407,225
	平均年齢	歳 月 37 10	歳 月 46 4
29年10月1日現在	平均給料月額	円 280,573	円 290,057
	平均給与月額	円 401,699	円 381,483
	平均年齢	歳 月 38 11	歳 月 48 9

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 145,200	円 143,700	円 148,600	円 146,000
大 学 卒	168,100		194,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月1日現在	4 級	4	6	3 級	1	6
	3 級	40	55	2 級	7	41
	2 級	23	32	1 級	9	53
	1 級	5	7			
	計	72	100	計	17	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	担 当 係 長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
比 較	(0.1) 0.1	(△ 0.05) △ 0.05	(0.05) 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	90 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	千円 186,000	—	千円 —
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	114,000	—	—
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	291,000	—	—
北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線 建 設 工 事	64,000	—	—
合 計	655,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	千円 13,614,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
32 年 度	千円 186,000	千円 74,000	千円 112,000
32 年 度	114,000	114,000	0
32 年 度	291,000	291,000	0
32 年 度	64,000	64,000	0
	655,000	543,000	112,000

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
32年度～33年度	千円 10,300,000	千円 5,300,000	千円 5,000,000

平成31年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 平成 32 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	3,853,849	港湾施設提供事業収益	4,876,574
営 業 費 用	3,748,646	営 業 収 益	3,914,012
荷役機械運営費	51,939	荷役機械収益	39,041
上屋倉庫運営費	3,128,169	上屋倉庫収益	3,874,971
減価償却費	561,487		
資産減耗費	7,051		
営業利益	(165,366)		
営業外費用	104,203	営業外収益	962,562
支払利息及び		国庫補助金	135,529
企業債取扱諸費	97,692	雑 収 益	827,033
繰延勘定償却	5		
雑 支 出	6,506		
予 備 費	1,000		
大阪港埋立事業費用	8,151,337	大阪港埋立事業収益	9,460,309
営 業 費 用	4,240,812	営 業 収 益	8,703,362
土地売却原価	2,756,843	土地売却収益	4,142,605
一般管理費	1,385,184	土地賃貸料収益	4,490,929
減価償却費	98,785	その他営業収益	69,828
営業利益	(4,462,550)		
営業外費用	3,909,525	営業外収益	756,947
支払利息及び		受取利息	81,042
企業債取扱諸費	590,498	及び配当金	206
繰延勘定償却	439	長期前受金戻入	675,699
一般会計繰出金	2,560,494	雑 収 益	
雑 支 出	758,094		
予 備 費	1,000		
経常利益	(2,331,697)		
特別損失	312,584	特別利益	1,178,229
当年度純利益	3,197,342		
計	15,515,112	計	15,515,112
	当年度純利益	3,197,341,954円	
	前年度繰越欠損金	147,358,775,221円	
	当年度未処理欠損金	144,161,433,267円	

平成31年度大阪市港営事業予定貸借対照表

平成 32 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	56,431,793,253	固 定 負 債	147,414,964,054
有 形 固 定 資 産	41,515,549,967	企 業 債	111,980,133,167
土 地	33,807,357,095	リ ー ス 債 務	12,790,390
建 物	32,910,581,932	引 当 金	571,544,826
構 築 物	6,037,150,694	繰 延 年 賦 益	1,880,103,066
機 械 及 び 装 置	3,362,921,681	繰 延 年 損 益	1,880,103,066
船 舶	1,056,634,639	長 期 未 払 金	2,551,521,105
車 両 運 搬 具	11,373,274	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
工 具 、 器 具	1,387,603,144	流 動 負 債	17,896,183,094
及 び 備 品	1,387,603,144	企 業 債	13,050,646,755
リ ー ス 資 産	13,434,000	リ ー ス 債 務	9,360,413
建 設 仮 勘 定	980,852,529	未 払 金	3,329,299,787
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,052,359,021	引 当 金	54,299,000
無 形 固 定 資 産	16,283,417	預 り 金	1,452,577,139
ソ フ ト ウ ェ ア	6,677,877	繰 延 収 益	274,518,589
リ ー ス 資 産	9,605,540	長 期 前 受 金	1,062,951,319
投 資 そ の 他 の 資 産	14,899,959,869	収 益 化 累 計 額	△ 788,432,730
基 金	6,193,000,000	資 本 金	244,414,803,826
出 資 金	4,044,000,000	剰 余 金	△ 139,973,536,713
土 地 年 賦 未 収 金	4,588,840,433	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
そ の 他 投 資	74,119,436	再 評 価 積 立 金	123,038,770
土 地 造 成 勘 定	195,196,851,137	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
完 成 土 地	143,917,752,066	国 庫 補 助 金	463,471,430
未 成 土 地	51,279,099,071	工 事 負 担 金	78,307,310
流 動 資 産	18,397,254,943	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446,379
現 金 ・ 預 金	16,571,411,382	欠 損 金	△ 144,161,433,267
未 収 金	1,787,187,644	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 144,161,433,267
貸 倒 引 当 金	△ 11,796,913		
貯 蔵 品	406,754		
前 払 費 用	375,076		
そ の 他 流 動 資 産	49,671,000		
繰 延 勘 定	1,033,517		
企 業 債 発 行 差 金	1,033,517		
計	270,026,932,850	計	270,026,932,850

平成30年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	3,780,271	港湾施設提供事業収益	4,796,205
営業費用	3,670,026	営業収益	3,727,356
荷役機械運営費	50,326	荷役機械収益	25,791
上屋倉庫運営費	3,002,384	上屋倉庫収益	3,701,565
減価償却費	600,266		
資産減耗費	17,050		
営業利益	(57,330)		
営業外費用	110,245	営業外収益	1,068,849
支払利息及び		国庫補助金	194,118
企業債取扱諸費	108,142	引当金戻入	47,688
繰延勘定償却	6	雑収益	827,043
雑支出	2,097		
大阪港埋立事業費用	7,233,580	大阪港埋立事業収益	9,869,602
営業費用	4,016,117	営業収益	9,084,603
土地売却原価	2,906,258	土地売却収益	4,567,599
一般管理費	1,005,515	土地賃貸料収益	4,466,773
減価償却費	104,344	その他営業収益	50,231
営業利益	(5,068,486)		
営業外費用	3,217,463	営業外収益	784,999
支払利息及び		受取利息	81,038
企業債取扱諸費	551,366	及び配当金	206
繰延勘定償却	564	長期前受金戻入	27,471
一般会計繰出金	2,570,654	引当金戻入	676,284
雑支出	94,879		
経常利益	(3,651,956)	特別利益	412,145
特別損失	404,174		
当年度純利益	3,659,927		
計	15,077,952	計	15,077,952
	当年度純利益	3,659,927,099円	
	前年度繰越欠損金	151,018,702,320円	
	当年度未処理欠損金	147,358,775,221円	

平成30年度大阪市港営事業予定貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	57,506,357,114	固 定 負 債	146,986,188,667
有 形 固 定 資 産	41,685,742,725	企 業 債	110,390,779,922
土 地	34,218,148,310	リ ー ス 債 務	11,502,583
建 物	33,297,435,651	引 当 金	550,522,826
構 築 物	5,910,535,500	繰 延 年 賦 益	2,407,540,244
機 械 及 び 装 置	3,356,542,828	繰 延 却 損	
船 舶	1,056,634,639	長 期 未 払 金	3,206,971,592
車 両 運 搬 具	9,599,872	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
工 具 、 器 具	1,101,729,579	流 動 負 債	22,390,744,662
及 び 備 品		企 業 債	19,017,458,962
リ ー ス 資 産	3,420,000	リ ー ス 債 務	9,521,993
建 設 仮 勘 定	809,427,343	未 払 金	1,792,582,894
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,077,730,997	引 当 金	53,536,000
無 形 固 定 資 産	18,109,480	預 り 金	1,517,644,813
ソ フ ト ウ ェ ア	827,280	繰 延 収 益	64,172,923
リ ー ス 資 産	17,282,200	長 期 前 受 金	890,779,461
投 資 そ の 他 の 資 産	15,802,504,909	収 益 化 累 計 額	△ 826,606,538
基 金	6,193,000,000	資 本 金	244,414,803,826
出 資 金	4,044,000,000	剰 余 金	△ 143,170,878,667
土 地 年 賦 未 収 金	5,491,385,473	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
そ の 他 投 資	74,119,436	再 評 価 積 立 金	123,038,770
土 地 造 成 勘 定	189,960,878,853	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
完 成 土 地	144,210,986,651	国 庫 補 助 金	463,471,430
未 成 土 地	45,749,892,202	工 事 負 担 金	78,307,310
流 動 資 産	23,216,317,085	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
現 金 ・ 預 金	21,372,549,163	剰 余 金	
未 収 金	1,805,112,005	欠 損 金	△ 147,358,775,221
貸 倒 引 当 金	△ 11,796,913	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 147,358,775,221
貯 蔵 品	406,754		
前 払 費 用	375,076		
そ の 他 流 動 資 産	49,671,000		
繰 延 勘 定	1,478,359		
企 業 債 発 行 差 金	1,478,359		
計	270,685,031,411	計	270,685,031,411

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～50年

車両運搬具 4～5年

船舶 8年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

地上権 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める不納欠損額の割合の直近3年間の平均を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は、10,014,000円、負債の額は、11,015,400円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	合計
営業収益	3,727,356	9,084,603	12,811,959
営業費用	3,670,026	4,016,117	7,686,143
営業損益	57,330	5,068,486	5,125,816
経常損益	1,015,934	2,636,022	3,651,956
セグメント資産	41,644,568	229,040,463	270,685,031
セグメント負債	14,900,632	154,540,474	169,441,106
その他の項目			
減価償却費	600,266	104,344	704,610
特別利益	412,145	0	412,145
特別損失	339,947	64,227	404,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加	180,088	271,964	452,052

平成31年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	合計
営業収益	3,914,012	8,703,362	12,617,374
営業費用	3,748,646	4,240,812	7,989,458
営業損益	165,366	4,462,550	4,627,916
経常損益	1,022,725	1,308,972	2,331,697
セグメント資産	42,673,972	227,352,961	270,026,933
セグメント負債	14,032,342	151,553,324	165,585,666
その他の項目			
減価償却費	561,487	98,785	660,272
特別利益	1,178,229	0	1,178,229
特別損失	303,260	9,324	312,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	360,365	629,531	989,896

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として38,356千円を支給するため、退職給付引当金38,356千円を使用する。

(2) 長期継続契約にかかるリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成31年度 (平成32年3月31日)
短期リース債務	9,522 千円	9,360 千円
長期リース債務	11,503 千円	12,790 千円
計	21,025 千円	22,150 千円